

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2024年10月30日
【中間会計期間】	第71期中（自 2024年3月21日 至 2024年9月20日）
【会社名】	株式会社 植松商会
【英訳名】	Uematsu Shokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植松 誠一郎
【本店の所在の場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022（232）5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 阿部 智
【最寄りの連絡場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022（232）5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 阿部 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 中間会計期間	第71期 中間会計期間	第70期
会計期間	自2023年3月21日 至2023年9月20日	自2024年3月21日 至2024年9月20日	自2023年3月21日 至2024年3月20日
売上高 (千円)	3,511,369	3,134,605	7,254,406
経常利益 (千円)	81,444	71,261	167,879
中間(当期)純利益 (千円)	59,239	49,809	112,011
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,017,550	1,017,550	1,017,550
発行済株式総数 (千株)	2,340	2,340	2,340
純資産額 (千円)	2,939,499	3,062,920	3,026,802
総資産額 (千円)	4,967,546	4,843,786	5,431,335
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.85	22.22	49.28
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	59.2	63.2	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	383,989	419,303	716,052
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,729	12,157	43,722
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,333	73,422	108,208
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	727,450	502,746	1,007,630

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間（2024年3月21日～2024年9月20日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要や輸出関連企業を中心とした好業績に支えられ緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な金融引き締めに加えて中国経済の減速、長期化するウクライナ情勢や中東地域の情勢悪化等による資源価格高騰や急激な円安の進行などに伴う物価高の影響などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する機械工具業界におきましては、半導体市場の回復が見られましたが、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響もあり低調に推移しました。

このような状況のもと、当社は、「中期経営計画 モノづくりにおける持続的成長発展を支える（2023年3月期～2026年3月期）」の3年目として、目指すべく「社員の働き甲斐を追求し、高い収益性を保ち、顧客と社会に貢献する。より良いモノづくりの伴走者」の重点施策である収益力の向上、企業価値の向上、人材育成の各取り組みに努めてまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高につきましては高水準な受注残に支えられた前年同期に比べ、機械を中心に減収となり、3,134百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

損益面では、売上減少に伴う利益減の影響が大きく、営業利益23百万円（前年同期比44.4%減）、経常利益71百万円（前年同期比12.5%減）、中間純利益49百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりです。

(資産)

総資産は、4,843百万円となり前事業年度末に比べ、587百万円減少しました。この主な要因は、流動資産において、現金及び預金504百万円、受取手形及び売掛金144百万円、商品78百万円等の減少要因により流動資産合計は672百万円の減少となりました。有形固定資産と無形固定資産については、重要な増減はありませんでした。投資その他の資産については、投資有価証券が市場価格の上昇等により89百万円の増加となり、固定資産合計は85百万円の増加となりました。

(負債)

負債合計は、1,780百万円となり前事業年度末に比べ、623百万円減少しました。この主な要因は、流動負債において、支払手形及び買掛金289百万円、電子記録債務255百万円、未払法人税等37百万円等の減少要因があり、流動負債合計は648百万円の減少となりました。固定負債においては、繰延税金負債23百万円等の増加により、固定負債合計は24百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産は、3,062百万円となり前事業年度末に比べ、36百万円増加しました。主な要因は、中間純利益49百万円と配当金の支払い67百万円により利益剰余金は17百万円の減少となりましたが、その他有価証券評価差額金は53百万円の増加となりました。

なお、当中間会計期間末における自己資本比率は63.2%となり、前事業年度末に比べ7.5%上昇しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ504百万円減少して、502百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は419百万円（前年同期は383百万円の収入）となりました。その主な要因は、税引前中間純利益71百万円、売上債権の減少額92百万円、棚卸資産の減少額78百万円等の資金増加要因がありましたが、一方で、仕入債務の減少額545百万円と法人税等の支払額57百万円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12百万円(前年同期は47百万円の収入)となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は73百万円(前年同期比21.7%増)となりました。その主な要因は、配当金の支払額67百万円とファイナンス・リース債務の返済による支出6百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,360,000
計	8,360,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月20日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,340,000	2,340,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,340,000	2,340,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年3月21日 ～2024年9月20日	-	2,340,000	-	1,017,550	-	587,550

(5) 【大株主の状況】

2024年 9 月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
植松 誠一郎	仙台市太白区	736	32.83
(有)ヤスココーポレーション	仙台市宮城野区鶴ヶ谷八丁目16 - 13	576	25.72
松井証券(株)	東京都千代田区麹町一丁目 4	101	4.50
(株)山善	大阪市西区立売堀二丁目 3 - 16	62	2.79
有岡 容子	神戸市西区	57	2.58
小田嶋 正男	仙台市青葉区	56	2.50
永谷 明日香	仙台市青葉区	27	1.20
永谷 駿一	仙台市青葉区	27	1.20
植松商会従業員持株会	仙台市若林区卸町三丁目 7 - 5	23	1.06
始平堂 弘昌	千葉市美浜区	21	0.95
計	-	1,689	75.33

(注) 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 9 月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 97,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,241,100	22,411	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	2,340,000	-	-
総株主の議決権	-	22,411	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、2,000株（議決権の数20個）含まれております。

【自己株式等】

2024年 9 月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
株式会社植松商会	仙台市若林区卸町 三丁目 7 番地の 5	97,800	-	97,800	4.2
計	-	97,800	-	97,800	4.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年3月21日から2024年9月20日まで）に係る中間期財務諸表について、霞友有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月20日)	当中間会計期間 (2024年 9 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,212	503,329
受取手形及び売掛金	1,500,910	1,355,950
電子記録債権	697,375	750,171
商品	354,217	275,501
その他	9,073	11,999
貸倒引当金	348	80
流動資産合計	3,569,441	2,896,871
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	59,030	59,761
土地	123,211	123,211
その他（純額）	45,269	40,213
有形固定資産合計	227,511	223,186
無形固定資産	19,439	20,914
投資その他の資産		
投資有価証券	1,481,496	1,570,729
その他	142,009	141,114
貸倒引当金	8,563	9,029
投資その他の資産合計	1,614,942	1,702,814
固定資産合計	1,861,893	1,946,915
資産合計	5,431,335	4,843,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	920,622	631,175
電子記録債務	969,526	713,897
未払法人税等	65,000	27,703
賞与引当金	29,100	22,100
役員賞与引当金	28,900	9,550
その他	138,268	98,709
流動負債合計	2,151,416	1,503,135
固定負債		
退職給付引当金	20,662	24,953
役員退職慰労引当金	75,800	79,350
繰延税金負債	97,631	120,786
その他	59,021	52,641
固定負債合計	253,115	277,730
負債合計	2,404,532	1,780,865

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月20日)	当中間会計期間 (2024年 9 月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金	1,174,798	1,174,798
利益剰余金	660,576	643,121
自己株式	83,278	83,278
株主資本合計	2,769,645	2,752,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	257,157	310,730
評価・換算差額等合計	257,157	310,730
純資産合計	3,026,802	3,062,920
負債純資産合計	5,431,335	4,843,786

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 3 月21日 至 2023年 9 月20日)	当中間会計期間 (自 2024年 3 月21日 至 2024年 9 月20日)
売上高	3,511,369	3,134,605
売上原価	3,029,458	2,676,215
売上総利益	481,910	458,389
販売費及び一般管理費	1 439,366	1 434,737
営業利益	42,543	23,652
営業外収益		
受取配当金	13,883	25,494
仕入割引	21,135	21,623
その他	5,819	2,439
営業外収益合計	40,838	49,557
営業外費用		
支払利息	135	1,037
不動産賃貸費用	810	813
為替差損	882	-
その他	110	96
営業外費用合計	1,938	1,948
経常利益	81,444	71,261
特別利益		
投資有価証券売却益	41,567	-
特別利益合計	41,567	-
特別損失		
投資有価証券売却損	25,734	-
その他	103	-
特別損失合計	25,838	-
税引前中間純利益	97,172	71,261
法人税、住民税及び事業税	41,028	24,630
法人税等調整額	3,095	3,178
法人税等合計	37,932	21,452
中間純利益	59,239	49,809

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 3 月21日 至 2023年 9 月20日)	当中間会計期間 (自 2024年 3 月21日 至 2024年 9 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	97,172	71,261
減価償却費	4,301	9,084
賞与引当金の増減額 (は減少)	8,600	7,000
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	13,050	19,350
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,625	4,291
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,500	3,550
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10	196
受取利息及び受取配当金	17,591	25,959
投資有価証券売却損益 (は益)	15,832	-
支払利息	135	1,037
固定資産除却損	103	-
売上債権の増減額 (は増加)	13,345	92,164
棚卸資産の増減額 (は増加)	19,991	78,715
仕入債務の増減額 (は減少)	293,131	545,076
その他	11,043	46,777
小計	386,381	383,860
利息及び配当金の受取額	16,601	23,324
利息の支払額	135	1,037
法人税等の支払額	18,857	57,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,989	419,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,263	2,834
無形固定資産の取得による支出	-	3,400
投資有価証券の取得による支出	695,119	9,325
投資有価証券の売却による収入	744,002	-
投資不動産の取得による支出	1,340	-
貸付けによる支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	1,645	565
その他	2,804	2,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,729	12,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	500,000
短期借入金返済による支出	-	500,000
配当金の支払額	57,291	67,264
自己株式の取得による支出	2,202	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	839	6,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,333	73,422
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	371,385	504,883
現金及び現金同等物の期首残高	356,064	1,007,630
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 727,450	1 502,746

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間会計期間 (自 2024年 3 月21日 至 2024年 9 月20日)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 3 月21日 至 2023年 9 月20日)	当中間会計期間 (自 2024年 3 月21日 至 2024年 9 月20日)
給料手当・賞与	193,297千円	183,136千円
賞与引当金繰入額	25,300	22,100
役員賞与引当金繰入額	7,950	9,550
退職給付費用	7,312	7,074
役員退職慰労引当金繰入額	3,500	3,550
貸倒引当金繰入額	10	196

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2023年 3 月21日 至 2023年 9 月20日)	当中間会計期間 (自 2024年 3 月21日 至 2024年 9 月20日)
現金及び預金	728,032千円	503,329千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	582	582
現金及び現金同等物	727,450	502,746

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月28日 取締役会	普通株式	57,291千円	25円	2023年3月20日	2023年6月1日	利益剰余金

当中間会計期間(自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月26日 取締役会	普通株式	67,264千円	30円	2024年3月20日	2024年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)及び当中間会計期間(自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前中間会計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

(単位:千円)

区分	機械	工具	産機	伝導機器	その他	合計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	433,479	810,868	1,600,766	356,144	310,112	3,511,369
外部顧客への売上高	433,479	810,868	1,600,766	356,114	310,112	3,511,369

当中間会計期間(自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)

(単位:千円)

区分	機械	工具	産機	伝導機器	その他	合計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	198,927	710,687	1,557,350	372,999	294,642	3,134,605
外部顧客への売上高	198,927	710,687	1,557,350	372,999	294,642	3,134,605

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 3 月21日 至 2023年 9 月20日)	当中間会計期間 (自 2024年 3 月21日 至 2024年 9 月20日)
1 株当たり中間純利益	25円85銭	22円22銭
(算定上の基礎)		
中間純利益 (千円)	59,239	49,809
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	59,239	49,809
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,291	2,242

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年 4 月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....67,264千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年 6 月 3 日

(注) 2024年 3 月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月29日

株式会社植松商会

取締役会 御中

霞 友 有 限 責 任 監 査 法 人
仙 台 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 一樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中塩 修司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植松商会の2024年3月21日から2025年3月20日までの第71期事業年度の中間会計期間（2024年3月21日から2024年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植松商会の2024年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。